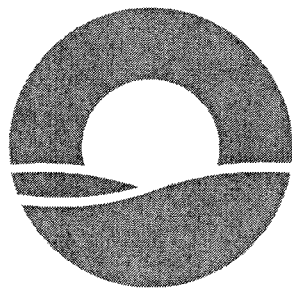


平成27年度
決算に関する説明書



鉾 田 市

目 次

1. 平成27年度鉾田市一般会計決算の概要	1
(1) 歳入歳出の状況	1
(2) 財政分析指標	1
(3) 歳入の状況	2
(4) 歳出の状況	4
(5) 将来にわたる財政負担	6
2. 平成27年度鉾田市国民健康保険特別会計決算の概要	7
3. 平成27年度鉾田市後期高齢者医療特別会計決算の概要	9
4. 平成27年度鉾田市介護保険特別会計決算の概要	10
5. 平成27年度鉾田市農業集落排水事業特別会計決算の概要	13
6. 平成27年度鉾田市公共下水道事業特別会計決算の概要	15
7. 平成27年度健全化判断比率算定結果について	17
8. 平成27年度主要施策の成果に関する説明書	21
(1) 一人ひとりの健康と安心を支える地域づくり	21
(2) 次代の農業を中心とした力強い産業づくり	25
(3) 自然を感じる快適で安全な生活空間づくり	30
(4) 個性と多様性を尊び、地域文化をはぐくむ人づくり	36
(5) 市民を主役とする協働のまちづくり	42
(6) 東日本大震災災害対策関連施策	45
9. 平成27年度入湯税の使途について	45
10. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当内容について	46

1. 平成27年度 鉾田市一般会計決算の概要

(1) 歳入歳出の状況

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	繰越財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
27年度	24,316,295	22,720,737	1,595,558	470,921	1,124,637	366,028	754,187
26年度	24,326,712	23,101,042	1,225,670	467,061	758,609	△ 321,362	△ 74,043

① 決算の規模

歳入決算額 243億1,629万5千円 (前年度比 0.04%減)

歳出決算額 227億2,073万7千円 (前年度比 1.65%減)

(決算の特徴)

鉾田北中学校校舎改築事業、本庁舎耐震補強事業が減となったものの、鉾田北中学校区統合小学校整備事業や小学校耐震補強及び大規模改造事業が続いており、決算規模として歳入は前年度比0.04%減、歳出は前年度比1.65%減となりました。予算執行にあたっては地域住民生活等緊急支援交付金の国庫支出金や合併特例債を有効に活用したこと、地方消費税交付金等の一般財源が増となったことなどから、実質収支は11億2,463万7千円の黒字となりました。

② 決算収支

形 式 収 支 15億9,555万8千円の黒字

実 質 収 支 11億2,463万7千円の黒字

単 年 度 収 支 3億6,602万8千円の黒字

実質単年度収支 7億5,418万7千円の黒字

(注)

- ・ 形式収支とは、歳入決算額から歳出決算額を差し引いたもの(歳入歳出差引額)。
- ・ 実質収支とは、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額を見るもので、形式収支から繰越明許費事業等のため翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたもの。
- ・ 単年度収支とは、実質収支には前年度からの繰越金も含まれるため、その影響を控除した、単年度での実質収支を表したもの。
- ・ 実質単年度収支とは、単年度収支から実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び市債の繰上償還)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いたもの。

(2) 財政分析指標

(単位：%)

区 分	27年度	26年度	増減
経 常 収 支 比 率	82.0	84.0	△ 2.0
財 政 力 指 数	0.433	0.430	0.003
健全化比率	実 質 赤 字 比 率	-	-
	連結実質赤字比率	-	-
	実 質 公 債 費 比 率	8.2	9.1
	将 来 負 担 比 率	11.5	19.4

(3) 歳入の状況

① 歳入決算の特徴

復旧・復興まちづくり基金繰入金や鉾田北中学校校舎改築事業、本庁舎耐震補強事業に係る市債が減となったものの、公立学校施設整備事業負担金、学校施設環境改善交付金等の国庫支出金や被災農業者向け経営体育成支援事業等の県支出金が増となり、決算規模としては前年度比1,041万7千円(0.04%)の減となりました。

(単位：円，%)

区 分	決 算 額		増減率	備 考
	27年度	26年度		
市 税	4,674,880,739	4,629,873,156	1.0	
地 方 譲 与 税	283,465,004	271,187,004	4.5	自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税の増
利 子 割 交 付 金	6,691,000	7,644,000	△ 12.5	利率低迷に伴う減
配 当 割 交 付 金	25,236,000	30,542,000	△ 17.4	企業業績に伴う配当減
株式等譲渡所得割交付金	24,578,000	18,105,000	35.8	株式等譲渡所得の増
地方消費税交付金	782,948,000	476,860,000	64.2	税率の引き上げの平年度化
ゴルフ場利用税交付金	35,097,154	35,213,732	△ 0.3	
自動車取得税交付金	51,847,000	30,730,000	68.7	税制改正に伴う増
地方特例交付金	17,603,000	16,588,000	6.1	住宅ローン減税に伴う増
地 方 交 付 税	7,465,414,000	7,452,210,000	0.2	
普 通 交 付 税	6,901,095,000	6,893,379,000	0.1	
特 別 交 付 税	564,319,000	558,831,000	1.0	
交通安全対策特別交付金	5,766,000	5,471,000	5.4	交付予算の増
分 担 金 及 び 負 担 金	181,316,154	214,755,253	△ 15.6	保育所運営費負担金の減
使用料及び手数料	145,309,939	114,271,891	27.2	公立保育所保育料の増
国 庫 支 出 金	3,632,408,112	3,294,857,688	10.2	公立学校施設整備事業負担金、学校施設環境改善交付金、地域住民生活等緊急支援交付金の増
県 支 出 金	1,795,109,494	1,482,703,180	21.1	経営体育成支援事業費補助金(被災農業者向け)、新市町村づくり支援事業費補助金の増
財 産 収 入	41,536,011	36,888,095	12.6	地域づくり基金利子収入の増
寄 附 金	6,352,650	383,427	1,556.8	ふるさと納税寄付金の増
繰 入 金	442,025,471	865,827,649	△ 48.9	財政調整基金繰入金、復旧・復興まちづくり基金繰入金の減
繰 越 金	1,225,670,053	1,562,792,872	△ 21.6	
諸 収 入	498,741,597	519,907,810	△ 4.1	原子力損害賠償金の減
市 債	2,974,300,000	3,259,900,000	△ 8.8	中学校施設整備事業債、本庁舎耐震補強事業債の減、小学校施設整備事業債の増
うち臨時財政対策債	798,800,000	866,100,000	△ 7.8	発行可能額の減
歳 入 合 計	24,316,295,378	24,326,711,757	△ 0.04	

② 主な歳入の増減

・市 税 46億7,488万1千円

固定資産税が減少したものの、市民税が増加したため、前年度比4,500万8千円（1.0％）の増、歳入に占める割合は19.2％になりました。また、徴収率（現年）については前年度より0.8％改善されました。

（参考）市税の状況

（単位：円，％）

区 分	決 算 額		増減率	備 考
	27年度	26年度		
市 税	4,674,880,739	4,629,873,156	1.0	
市 民 税	2,055,464,580	2,004,828,622	2.5	
個 人	1,875,918,361	1,803,422,722	4.0	
法 人	179,546,219	201,405,900	△ 10.9	
固 定 資 産 税	2,017,529,924	2,025,673,712	△ 0.4	
軽 自 動 車 税	126,339,861	122,327,940	3.3	
た ば こ 税	421,861,374	422,929,782	△ 0.3	
入 湯 税	53,685,000	54,113,100	△ 0.8	
徴 収 率（現 年）	98.0	97.2	0.8	

・地方交付税 74億6,541万4千円

普通交付税は、基準財政収入額において市民税や地方消費税交付金が増となったものの、基準財政需要額において人口減少等特別対策事業費や公債費等が増となり771万6千円の増となり、特別交付税は、大雪被害農業者支援事業などにより5,488千円の増となりました。全体として前年度比1,320万4千円（0.2％）の増となり、歳入に占める割合は30.7％となりました。

・国庫支出金 36億3,240万8千円

公立学校施設整備事業負担金、学校施設環境改善交付金、地域住民生活等緊急支援交付金の交付に伴い、前年度比3億3,755万円（10.2％）の増となり、歳入に占める割合は14.9％となりました。

・県支出金 17億9,510万9千円

被災農業者向け経営体育成支援事業費補助金、新市町村づくり支援事業費補助金の交付に伴い、前年度比3億1,240万6千円（21.1％）の増となり、歳入に占める割合は7.4％となりました。

・市 債 29億7,430万円

中学校施設整備事業債、本庁舎耐震補強事業債の終了により減となる一方、鉾田北小学校区統合小学校整備事業などの小学校施設整備事業債の増により、前年度比2億8,560万円（8.8％）の減となり、歳入に占める割合は12.2％となりました。

(4) 歳出の状況

① 歳出決算の特徴（目的別）

鉾田北中学校校区統合小学校整備事業などの教育費、プレミアム商品券発券事業などの商工費が増加した一方、本庁舎耐震補強事業の完了に伴う総務費や災害復旧費が減少したことから、決算規模としては、前年度比3億8,030万5千円（1.6%）の減となりました。

【目的別】

（単位：円，%）

区 分	決 算 額		増減率	備 考
	27年度	26年度		
議 会 費	175,440,960	175,608,236	△ 0.1	
総 務 費	1,545,334,000	1,963,005,181	△ 21.3	本庁舎耐震補強事業の減
民 生 費	6,746,035,761	6,755,129,793	△ 0.1	
衛 生 費	1,961,769,140	1,991,434,672	△ 1.5	クリーンセンター施設改修等工事の減
農 林 水 産 業 費	1,125,341,481	974,866,338	15.4	大雪被害農業者支援事業における経営体育成支援事業補助金の増
商 工 費	245,957,883	131,107,751	87.6	プレミアム商品券発券事業の増
土 木 費	1,838,554,561	1,940,418,076	△ 5.2	新市連絡道路整備事業の減
消 防 費	1,021,731,757	1,021,936,261	△ 0.0	
教 育 費	4,555,990,405	4,304,231,454	5.8	鉾田北中学校校区統合小学校整備事業、鉾田南中学校校区統合小学校整備事業の増、鉾田北中学校校舎改築事業
災 害 復 旧 費	112,121,060	283,952,952	△ 60.5	台風関連災害復旧事業の減
公 債 費	2,150,552,885	2,204,838,792	△ 2.5	し尿処理施設整備事業元利償還の終了
諸 支 出 金	1,241,906,991	1,354,512,198	△ 8.3	財政調整基金積立金の減
歳 出 合 計	22,720,736,884	23,101,041,704	△ 1.6	

② 歳出決算の特徴（性質別）

投資的経費については、鉾田北中学校校区統合小学校整備事業、小学校耐震補強及び大規模改造事業が増加したものの、鉾田北中学校校舎改築事業の完了、大きな台風災害がなかったことから災害復旧費が減少したため、全体として減少しています。その他の経費については、大雪被害農業者支援事業やプレミアム商品券発券事業の増により補助費等が増加し、市道維持補修費や災害援護資金貸付金の減により維持補修費、投資・出資金・貸付金が減少しています。義務的経費については、0.3%の減少となりました。

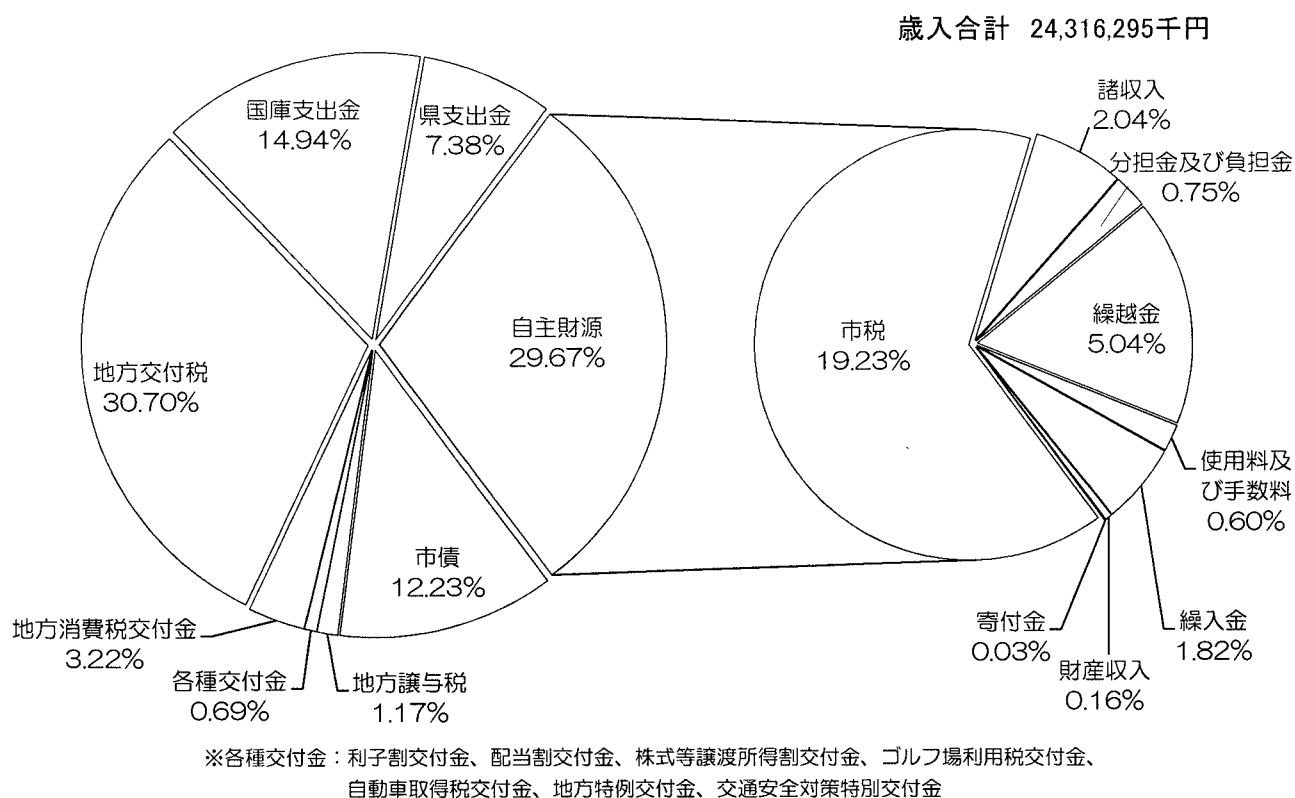
【性質別】

（平成27年度地方財政状況調査結果より）

（単位：千円，%）

区 分	決 算 額		増減率	備 考
	27年度	26年度		
義 務 的 経 費	8,955,841	8,986,159	△ 0.3	
人 件 費	2,847,200	2,932,100	△ 2.9	
扶 助 費	3,948,090	3,839,507	2.8	民間保育所等保育委託事業、生活保護扶助費の増
公 債 費	2,160,551	2,214,552	△ 2.4	し尿処理施設整備事業元利償還の終了
投 資 的 経 費	4,845,133	5,165,472	△ 6.2	
普 通 建 設 事 業 費	4,734,331	4,881,590	△ 3.0	
うち補助事業費	1,908,158	1,387,264	37.5	鉾田北中学校校区統合小学校整備事業、小学校耐震補強及び大規模改造事業の増
うち単独事業費	2,490,224	3,137,374	△ 20.6	鉾田北中学校校舎改築事業、本庁舎耐震補強事業の減
災 害 復 旧 事 業 費	110,802	283,882	△ 61.0	台風関連災害復旧事業の減
そ の 他 の 経 費	8,919,763	8,949,411	△ 0.3	
物 件 費	2,600,298	2,551,352	1.9	
維 持 補 修 費	266,466	367,815	△ 27.6	市道維持補修費の減
補 助 費 等	2,503,414	2,219,538	12.8	大雪被害農業者支援事業、プレミアム付商品券発券事業の増
積 立 金	1,230,792	1,343,392	△ 8.4	財政調整基金積立金の減
投資・出資金・貸付金	9,600	13,700	△ 29.9	災害援護資金貸付金の減
繰 出 金	2,309,193	2,453,614	△ 5.9	国民健康保険特別会計繰出金の減
歳 出 合 計	22,720,737	23,101,042	△ 1.6	

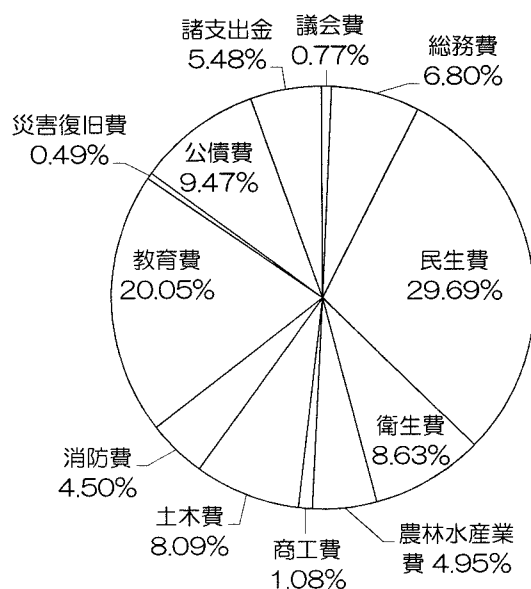
歳入の内訳（自主財源・依存財源）



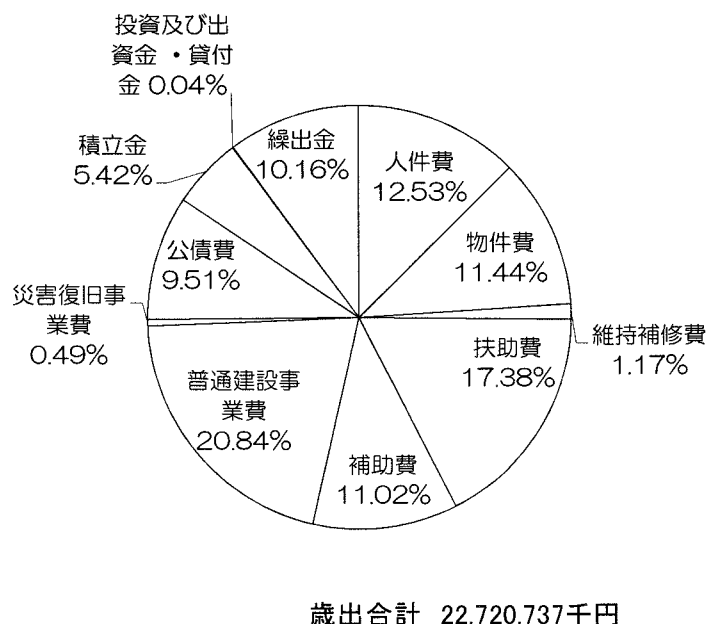
地方公共団体の財源には、自らの権限で収入し得る財源と、国を経由する財源で自治体の裁量が制限されている財源があります。前者を自主財源と呼び、後者を依存財源といいます。自主財源の中心は言うまでもなく市税であり、そのほか、条例や規則で徴収できる使用料や手数料なども自主財源となります。

平成27年度の決算状況をみると、銚田市の自主財源は歳入全体の3分の1程度であり、地方交付税や、国・県の補助金等の歳入に依存していることがわかります。

目的別歳出内訳



性質別歳出内訳



(5) 将来にわたる財政負担

(単位：千円，%)

区 分		27年度	26年度	増減率	備 考
地 方 債 現 在 高 (A)		22,808,947	21,760,416	4.8	
	う ち 合 併 特 例 債	6,413,490	5,480,640	17.0	
債 務 負 担 行 為 (B)		850,392	164,189	417.9	
基 金 現 在 高 (C)		15,607,255	14,740,542	5.9	
内 訳	財 政 調 整 基 金	4,962,302	4,574,144	8.5	
	減 債 基 金	1,231,175	1,208,557	1.9	
	特 定 目 的 基 金	9,413,778	8,957,841	5.1	
標 準 財 政 規 模 (D)		13,425,516	13,205,088	1.7	
地 方 債 現 在 高 比 率 (A) / (D)		169.9	164.8	5.1	
基 金 残 高 比 率 (C) / (D)		116.3	111.6	4.7	
実 質 債 務 残 高 比 率 〔 (A) + (B) 〕 / (D)		176.2	166.0	10.2	

※積立金残高(C)の欄には、定額運用基金(土地開発基金等)は含まない。

① 市債の残高

平成27年度は、鉾田北中学校区統合小学校整備事業や臨時財政対策債などのため地方債発行額は29億7,430万円、既発債の償還額は19億2,576万9千円となり、地方債現在高は、前年度比10億4,853万1千円(4.8%)増の228億894万7千円となりました。

② 基金の残高

合併算定替終了による普通交付税の減少を控えているなか、統合小学校建設やし尿処理施設の更新など今後の公共施設の整備・維持更新に係る大規模な財政需要に備えるため、公共施設整備基金及び財政調整基金を積み増した結果、平成27年度末基金残高は、前年度比8億6,671万3千円(5.9%)増の156億725万5千円となりました。

2. 平成27年度 鉾田市国民健康保険特別会計決算の概要

(1) 歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円，％)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	平成27年度	平成26年度		
1 国民健康保険税	1,977,623,791	1,981,990,201	△ 0.2	被保険者の減
2 一部負担金	0	0		
3 使用料及び手数料	1,583,100	1,576,800	0.4	督促手数料の増
4 国庫支出金	2,231,904,036	2,402,747,384	△ 7.1	財政調整交付金の減
5 療養給付費等交付金	186,459,911	283,475,905	△ 34.2	療養給付費の減
6 前期高齢者交付金	891,038,212	926,924,770	△ 3.9	前期高齢者交付金の減
7 県支出金	465,805,699	520,699,493	△ 10.5	調整交付金の減
8 共同事業交付金	2,283,436,851	865,963,033	163.7	財政共同安定化事業交付金の増
9 財産収入	71,537	1,377	5095.1	基金積立金利子の増
10 繰入金	879,067,000	1,004,203,916	△ 12.5	一般会計繰入金の減
11 繰越金	311,548,321	200,813,701	55.1	前年度繰越金の増
12 諸収入	27,371,398	34,624,355	△ 20.9	第三者納付金の減
合 計	9,255,909,856	8,223,020,935	12.6	

(歳出)

(単位：円，％)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	平成27年度	平成26年度		
1 総務費	119,087,610	123,642,444	△ 3.7	電算業務委託料の減
2 保険給付費	4,809,125,960	4,801,552,060	0.2	高額療養費の増
3 後期高齢者支援金等	1,219,139,747	1,240,425,251	△ 1.7	被保険者数の減
4 前期高齢者納付金等	817,752	960,632	△ 14.9	前期納付金医療費の減
5 老人保健拠出金	45,136	45,136	0.0	
6 介護納付金	516,555,022	560,881,700	△ 7.9	第2号被保険者の減
7 共同事業拠出金	2,289,009,017	932,188,377	145.6	高額療養費の増
8 保健事業費	62,052,395	63,024,066	△ 1.5	被保険者の減
9 基金積立金	156,070,268	100,407,114	55.4	前年度剰余金の増
10 公債費	0	0		
11 諸支出金	74,357,054	88,345,834	△ 15.8	国庫支出金返還金の減
合 計	9,246,259,961	7,911,472,614	16.9	

(2) 決算の規模

歳入決算額	9,255,909,856円
歳出決算額	9,246,259,961円
実質収支	9,649,895円 の黒字
単年度収支	301,898,426円 の赤字

(決算の特徴)

平成27年度予算は、共同事業の制度改正に伴い、歳入歳出ともに約10億の増となっております。

歳出につきましては、高額療養費の増により保険給付費が昨年度比0.2％増となっておりますが、ほぼ例年並みの歳出となっております。

歳入につきましては、国庫支出金のうち調整交付金が2億3,448万4千円の減、県支出金が8,599万6千円の減となっております。

(3) 収納状況

(単位：円, %)

	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	収納率
現年度	2,040,197,200	1,877,812,971	11,939,944	150,444,285	92.04
過年度	466,173,107	99,810,820	134,192,919	232,169,368	21.41

(4) 事業概要

- | | | | |
|-------------|-----------|---------------|-----------|
| ① 被保険者数 | 22,019 人 | ④ 世帯数 | 11,431 世帯 |
| ② 1人当たりの税額 | 92,656 円 | ⑤ 1世帯当たりの税額 | 178,479 円 |
| ③ 1人当たり療養諸費 | 191,953 円 | ⑥ 1世帯当たりの療養諸費 | 369,751 円 |

⑦ 保険給付状況

区 分	件 数	保険給付費
療養諸費 計A	281,857 件	4,239,086,742 円
うち療養給付費	277,731 件	4,199,561,337 円
うち療養費	4,126 件	27,062,556 円
上記に係る審査支払手数料		12,462,849 円
高額療養費・高額介護合算療養費B	8,187 件	529,891,527 円
その他保険給付 計C	176 件	40,147,691 円
うち出産育児一時金	85 件	35,597,691 円
うち葬祭費	91 件	4,550,000 円
合計 (A+B+C)	290,220 件	4,809,125,960 円

3. 平成27年度 銚田市後期高齢者医療特別会計決算の概要

(1) 歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円，％)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	平成27年度	平成26年度		
1 保険料	286,170,700	279,880,202	2.2	被保険者の増
2 使用料及び手数料	143,200	137,300	4.3	督促手数料の増
3 後期高齢者医療広域連合支出金	7,405,548	6,959,597	6.4	脳ドック受診者の増
4 繰入金	126,809,588	133,335,156	△ 4.9	保険基盤安定繰入金の減
5 諸収入	1,267,429	1,051,110	20.6	保険料還付金の増
6 繰越金	951,572	2,672,689	△ 64.4	前年度繰越金の減
合 計	422,748,037	424,036,054	△ 0.3	

(歳出)

(単位：円，％)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	平成27年度	平成26年度		
1 総務費	13,829,801	23,950,613	△ 42.3	人件費の減
2 保険事業費	7,078,189	6,645,357	6.5	脳ドック受診者の増
3 後期高齢者医療広域連合納付金	396,329,000	391,348,512	1.3	被保険者の増
4 諸支出金	2,100,672	1,140,000	84.3	一般会計繰出金の増
合 計	419,337,662	423,084,482	△ 0.9	

(2) 決算の規模

歳入決算額	422,748,037円
歳出決算額	419,337,662円
実質収支	3,410,375円 の黒字
単年度収支	2,458,803円 の黒字

(決算の特徴)

歳入は、被保険者の増により保険料が増加、保険基盤安定繰入金の減により、総額で前年度比128万8千円（0.3％）の減となりました。

歳出では、総務費人件費の減、被保険者数の増により広域連合納付金の増加により、総額で前年度比374万7千円（0.9％）の減となりました。

(3) 収納状況

(単位：円，％)

	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	収納率
現年度	288,445,300	284,397,500	138,000	3,909,800	98.60
過年度	5,017,900	1,773,200	1,529,000	1,715,700	35.34

(4) 事業概要

① 被保険者数（H28.3月末）	7,607 人
② 1人当たり保険料	37,918 円
③ 1人当たり保険給付額	750,050 円

4. 平成27年度 銚田市介護保険特別会計決算の概要

(1) 保険事業勘定

① 歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円，％)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	平成27年度	平成26年度		
1 保険料	912,430,601	698,070,970	30.7	保険料改定
2 使用料及び手数料	216,900	216,200	0.3	
3 国庫支出金	1,003,725,485	960,601,565	4.5	保険給付費の増
4 支払基金交付金	1,142,191,511	1,142,098,674	0.0	
5 県支出金	632,841,985	607,358,107	4.2	保険給付費の増
6 財産収入	5	76,417	△ 100.0	基金利子収入の減
7 繰入金	680,057,272	716,400,909	△ 5.1	基金繰入金の減
8 繰越金	33,838,958	141,787,083	△ 76.1	前年度繰越金の減
9 諸収入	1,032,062	921,468	12.0	返還金等の増
合 計	4,406,334,779	4,267,531,393	3.3	

(歳出)

(単位：円，％)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	平成27年度	平成26年度		
1 総務費	131,389,519	117,818,451	11.5	人件費の増
2 保険給付費	4,033,610,147	3,921,746,008	2.9	サービス利用者の増
3 財政安定化基金拠出金	0	0		
4 保健福祉事業費	0	0		
5 地域支援事業費	48,363,779	50,001,716	△ 3.3	介護予防事業費委託料の減
6 基金積立金	18,809,360	93,791,938	△ 79.9	サービス利用者の増
7 公債費	0	0		
8 諸支出金	19,002,274	50,334,322	△ 62.2	国庫支出金等返還金の減
合 計	4,251,175,079	4,233,692,435	0.4	

② 決算の規模

歳入決算額	4,406,334,779円
歳出決算額	4,251,175,079円
実質収支	155,159,700円 の黒字
単年度収支	121,320,742円 の黒字

(決算の特徴)

被保険者数の増加と所得段階に応じた保険料（年額）改定により保険料が前年度比約30%増加し、介護サービス利用者増のため保険給付費が前年度比2.9%と増加したことに伴い国庫支出金、県支出金等が増加しました。

③ 収納状況

(単位：円，％)

	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	収納率
現年度	928,709,570	908,179,318	0	20,530,252	97.79
過年度	37,020,336	4,251,283	14,204,208	18,564,845	11.48

④ 事業概要

ア 第1号被保険者のいる世帯（H28.3月末） 10,505 世帯

イ 第1号被保険者数（H28.3月末） 15,197 人

ウ 所得段階別第1号被保険者数（H28.3月末）

段階	第1	第2	第3	第4	第5	第6	第7	第8	第9	第10
人数	3,215	792	658	4,017	1,395	2,304	1,419	712	264	421

エ 要介護（要支援）認定者数（H28.3月末：2号含む）

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
124	218	469	509	459	357	297	2,433

オ 介護サービス受給者延べ人数（2号含む）

居宅介護サービス	地域密着型サービス	施設介護サービス	計
42,296	1,984	7,430	51,710

カ 保険給付費

（単位：円，％）

科 目	27年度決算額	26年度決算額	増減率
居宅介護サービス給付費	1,218,647,872	1,135,812,349	7.3
地域密着型介護サービス給付費	410,073,522	424,428,948	△ 3.4
施設介護サービス給付費	1,809,116,093	1,806,982,525	0.1
居宅介護福祉用具購入費	2,124,311	2,450,133	△ 13.3
居宅介護住宅改修費	6,620,360	5,164,195	28.2
居宅介護サービス計画給付費	149,209,166	135,585,776	10.0
介護予防サービス給付費	74,036,830	78,576,283	△ 5.8
地域密着型介護予防サービス給付費	805,824	486,756	65.5
介護予防福祉用具購入費	424,356	220,882	92.1
介護予防住宅改修費	1,561,890	1,660,591	△ 5.9
介護予防サービス計画給付費	10,593,703	9,700,400	9.2
審査支払手数料	1,202,899	3,148,648	△ 61.8
高額介護サービス費	87,968,120	83,705,918	5.1
高額介護予防サービス費	26,283	37,706	△ 30.3
高額医療合算介護サービス費	10,600,999	8,107,497	30.8
高額医療合算介護予防サービス費	23,444	30,435	△ 23.0
特定入所者介護サービス費	250,441,865	225,330,163	11.1
特定入所者介護予防サービス費	132,610	100,900	31.4
災害臨時特例支援費	0	215,903	△ 100.0
合 計	4,033,610,147	3,921,746,008	2.9

キ 地域支援事業費の執行状況

（単位：円，％）

科 目	27年度決算額	26年度決算額	増減率
介護予防事業費	22,360,779	24,167,887	△ 7.5
包括的支援事業及び任意事業費	26,003,000	25,833,829	0.7
合 計	48,363,779	50,001,716	△ 3.3

(2) 介護サービス事業勘定

① 歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円，％)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	平成27年度	平成26年度		
1 サービス収入	10,524,760	9,804,420	7.3	介護予防プラン作成（包括分）の増
2 繰越金	663,272	324,909	104.1	前年度繰越金の増
合 計	11,188,032	10,129,329	10.5	

(歳出)

(単位：円，％)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	平成27年度	平成26年度		
1 サービス事業費	8,735,618	9,141,148	△ 4.4	介護予防プラン作成委託料の減
2 諸支出金	663,272	324,909	104.1	前年度繰越金の増
合 計	9,398,890	9,466,057	△ 0.7	

② 決算の規模

歳入決算額	11,188,032円
歳出決算額	9,398,890円
実質収支	1,789,142円

5. 平成27年度 鉾田市農業集落排水事業特別会計決算の概要

(1) 歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円，％)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	平成27年度	平成26年度		
1 分担金及び負担金	17,925,000	12,072,200	48.5	分担金の増
2 使用料及び手数料	22,596,154	19,674,276	14.9	使用料の増
3 污水处理施設交付金	52,500,000	100,000,000	△ 47.5	交付金の減
4 県支出金	53,950,680	59,515,181	△ 9.3	交付金の減
5 財産収入	871,036	717,313	21.4	減債基金利子収入の増
6 繰入金	144,374,000	181,076,000	△ 20.3	一般会計繰入金の減
7 繰越金	12,268,605	74,179,144	△ 83.5	前年度繰越金の減
8 諸収入	7,647,677	5,910,190	29.4	消費税還付金の増
9 市債	110,800,000	124,900,000	△ 11.3	農業集落排水事業債の減
合 計	422,933,152	578,044,304	△ 26.8	

(歳出)

(単位：円，％)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	平成27年度	平成26年度		
1 農業集落排水事業費	208,778,210	271,344,986	△ 23.1	管路工事費の減
2 維持費	50,040,318	61,977,796	△ 19.3	施設修繕工事費の減
3 公債費	71,603,138	63,978,773	11.9	元利償還金の増
4 諸支出金	73,828,605	97,878,144	△ 24.6	一般会計繰出金の減
× 災害復旧費		70,596,000	皆減	災害復旧費の減
合 計	404,250,271	565,775,699	△ 28.5	

(2) 決算の規模

歳入決算額	422,933,152 円
歳出決算額	404,250,271 円
実質収支	18,682,881 円の黒字
単年度収支	6,414,276 円の黒字

(決算の特徴)

歳入は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入及び諸収入が増となった一方、污水处理施設交付金、県支出金、繰入金、繰越金及び市債が減少したことから、総額は前年度比1億5,511万1千円（26.8％）の減となりました。

歳出では、公債費が増となったものの、農業集落排水事業費、維持費、諸支出金、災害復旧費が減少したことから、総額は前年度比1億6,152万5千円（28.5％）の減となりました。

(3) 事業概要

< 農業集落排水事業費 >

継続整備中である舟木地区において、計画的な管路工事の推進により、整備区域の拡大を図りました。

決算額では、前年度と比較すると、23.1%の減となり、主な要因としては、工事請負費で、管路及び中継ポンプ施設工事の減によるものです。

- ・業務委託

実施設計業務等

6,350,400円

- ・建設工事

管路施設等工事

166,060,800円

管路施設工事

延長：2,087.2m

< 維持費 >

青山・美原地区、上島西部地区、舟木地区のそれぞれの処理場及びポンプ、管路施設等の維持管理費並びに農業集落排水事業への接続推進に係る経費を執行しました。

決算額では、前年度と比較すると、19.3%の減となり、主な要因としては、委託料で、青山・美原処理場の施設機能診断調査業務、工事請負費で、青山・美原処理場の機械設備の修繕費用の減によるものです。

- ・業務委託

施設維持管理業務

26,082,578円

- ・建設工事

公共ます設置工事

3,560,760円

設置件数：8件

施設修繕工事

734,400円

中継ポンプ通報装置設置

(4) 加入状況

平成28年3月31日現在

地 区	供用人口	接続戸数	26年度末 接続人口	年度内増減	27年度末 接続人口	接続率	供用年月
青山・美原	579人	164戸	465人	22人	487人	84.1%	H14.4
上島西部	871人	159戸	498人	18人	516人	59.3%	H24.4
舟 木	1,122人	103戸	190人	160人	350人	31.2%	H25.4

6. 平成27年度 鉾田市公共下水道事業特別会計決算の概要

(1) 歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円，％)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	平成27年度	平成26年度		
1 分担金及び負担金	26,427,500	16,554,000	59.6	負担金の増
2 使用料及び手数料	12,988,245	9,353,168	38.9	使用料の増
3 国庫支出金	110,137,400	108,514,000	1.5	補助金の増
4 県支出金	2,120,000	512,000	314.1	補助金の増
5 繰入金	159,311,000	146,550,000	8.7	一般会計繰入金の増
6 繰越金	37,538,619	49,457,494	△ 24.1	前年度繰越金の減
7 諸収入	14,293,929	6,393,930	123.6	消費税還付金の増
8 市債	163,900,000	229,500,000	△ 28.6	下水道事業債の減
× 汚水処理施設交付金		55,000,000	皆減	交付金の減
合 計	526,716,693	621,834,592	△ 15.3	

(歳出)

(単位：円，％)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	平成27年度	平成26年度		
1 公共下水道事業費	333,684,036	458,733,509	△ 27.3	管渠工事費の減
2 維持費	34,799,282	33,898,997	2.7	施設維持管理費の増
3 公債費	61,563,623	51,891,973	18.6	元利償還金の増
4 諸支出金	36,638,619	39,771,494	△ 7.9	一般会計繰出金の減
合 計	466,685,560	584,295,973	△ 20.1	

(2) 決算の規模

歳入決算額	526,716,693 円
歳出決算額	466,685,560 円
繰越財源	8,546,000 円
実質収支	51,485,133 円の黒字
単年度収支	14,846,514 円の黒字

(決算の特徴)

歳入は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、繰入金及び諸収入が増となった一方、繰越金、市債及び汚水処理施設交付金が減少したことから、総額は前年度比9,511万8千円（15.3％）の減となりました。

歳出では、維持費、公債費が増となったものの、公共下水道事業費、諸支出金が減少したことから、総額は前年度比1億1,761万円（20.1％）の減となりました。

(3) 事業概要

< 公共下水道事業費 >

第2期地区の整備拡大を図るため、工事計画に基づき、幹線及び枝線の管渠工事の推進に取り組みました。

決算額では、前年度と比較すると、27.3%の減となり、主な要因としては、委託料で、実施設計業務の費用が増となったものの、工事請負費で、次年度への繰越工事が生じたほか、補償、補填及び賠償金で、水道管等移転補償費の減によるものです。

・業務委託

管渠設計積算業務等

26年度繰越分 15,984,000円

現年度分 36,558,000円

基準点測量等業務 885,600円

・建設工事

管渠本工事等 225,436,600円

管渠舗装本復旧工事 (鉾田、新鉾田西地内) 8,694,000円

面積：1,317㎡

管渠推進・開削工事 (鉾田地内) 216,742,600円

延長：744.9m

< 維持費 >

水処理センター及びポンプ、管渠施設等の維持管理費並びに公共下水道事業への接続推進に係る経費を執行しました。

決算額では、前年度と比較すると、2.7%の増となり、主な要因としては、委託料で、資産及び整備台帳システムデータ入力業務が減となったものの、接続に係る費用として、工事請負費で、量水器(井戸メーター)及び公共ますの設置、負担金、補助及び交付金で、接続奨励金の増によるものです。

・業務委託

施設維持管理業務 18,113,898円

・建設工事

量水器設置工事 860,523円

設置件数：18件

公共ます設置工事(修繕含む) 1,685,880円

設置件数：4件

施設等修繕工事 1,419,000円

(4) 加入状況

平成28年3月31日現在

供用人口	接続戸数	26年度末 接続人口	年度内増減	27年度末 接続人口	接続率	供用年月
2,389人	179戸	318人	169人	487人	20.4%	H25.4

7. 平成27年度健全化判断比率算定結果について

◎健全化判断比率算定結果

(単位：％)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成27年度	—	—	8.2	11.5
平成26年度	—	—	9.1	19.4
比較増減	—	—	△ 0.9	△ 7.9
早期健全化基準	12.91	17.91	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※ 実質赤字比率……………自治体の財政規模に対する普通会計の赤字額の割合

連結実質赤字比率…………自治体の財政規模に対する普通会計及び国民健康保険などの特別会計や水道事業などの公営企業会計までを含めた赤字額の割合

実質公債費比率…………自治体の財政規模に対する実質的な元利償還金などの割合

将来負担比率…………土地開発公社、市出資法人、第3セクターまでを含めた、自治体の財政規模に対する将来負担すべき負債の割合

早期健全化基準…………4指標のいずれかが、この基準を上回れば、財政健全化計画を策定し、自主的に財政健全化に取り組まなければならない。

財政再生基準…………将来負担比率を除く指標のうちいずれかが、この基準を上回れば、国の管理下において、財政再生に取り組まなければならない。

(1) 実質赤字比率・連結実質赤字比率

一般会計及び各特別会計、水道事業会計すべてが、黒字決算のため、実質赤字比率、連結実質赤字比率ともに、0であります。

(2) 実質公債費比率

前年度と比較して 0.9%の減となりました。これは、元利償還金が減少、特定財源が増加するとともに、地方一般財源総額が確保され、分母の基礎となる標準財政規模が増加したこと、さらには、合併以降、合併特例債や臨時財政対策債など交付税算入率の高い起債に特化したため、過去の算入率の低い起債が減少し、総体的に公債費等に係る基準財政需要額が増加したことが主な要因であります。

(3) 将来負担比率

前年度と比較し7.9%の減となり引き続き改善しました。統合小学校建設、小・中学校耐震補強事業などにより地方債現在高が大きく増加したものの、これまで、合併特例債等の有利な起債に特化してきたことにより、地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額が増加するとともに、将来を見据え積立を行っている公共施設整備基金等充当可能基金が増加するなど、将来負担額への充当可能財源が伸びたことが最大の要因であります。

また、支給率減少に伴う退職手当負担見込額の減、水道事業など公営企業債等繰入見込額の減少や標準財政規模の増加など分母の増にも起因しています。

(4) まとめ

算定結果として、実質公債費比率、将来負担比率ともに、さらに改善することができました。

要因としては、有利な起債の活用の特化したことによる基準財政需要額算入額の増加や地方財政計画において、まち・ひと・しごと創生事業費が措置されるなど、地方一般財源総額が高水準で確保されており、引き続き、基金の積み増しが可能となったことが大きな要因であります。

平成27年度健全化判断比率算定の概要

① 実質赤字比率

（趣旨）一般会計等を対象にした実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{算式} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

○実質赤字額 = 繰上充用額 + （支払繰延額 + 事業繰越額）

- ・繰上充用額 = 歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額
- ・支払繰延額 = 実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額
- ・事業繰越額 = 実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額

$$\begin{aligned} \text{鉾田市} &= \frac{0}{13,425,516} \quad \left(\begin{array}{l} \text{一般会計実質収支} \quad 1,120,143 \text{千円} \\ \text{（※ 地方財政状況調査から）} \end{array} \right) \\ &= 0.0\% \end{aligned}$$

② 連結実質赤字比率

（趣旨）全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

$$\text{算式} = \frac{\text{連結実質赤字額（イ+ロ）-（ハ+ニ）}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・イ 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- ・ロ 公営企業の特別会計のうち、資金不足額を生じた会計の資金の不足の合計額
- ・ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- ・ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

	イ	ロ	ハ	ニ
一般会計	0		1,120,143	
国民健康保険特別会計	0		9,650	
後期高齢者医療特別会計	0		3,410	
介護保険特別会計保険事業勘定	0		155,160	
介護保険特別会計介護サービス事業勘定	0		1,789	
農業集落排水事業特別会計		0		18,683
公共下水道事業特別会計		0		51,485
水道事業特別会計		0		1,532,500
	0	0	1,290,152	1,602,668

$$\begin{aligned} \text{鉾田市} &= \frac{0}{13,425,516} \quad \left(\text{※黒字額} > \text{赤字額となるため「0」となる。} \right) \\ &= 0.0\% \end{aligned}$$

③ 実質公債費比率

(趣旨) 一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合

$$\text{算式} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

○準元利償還金とは

- ・満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ・一般会計から一般会計以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・組合等への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ・一時借入金の利子

○平成27年度実質公債費比率基礎数値

元利償還金等	元利償還金	2,150,551
	満期一括地方債の1年当たりの元金償還金相当額	6,667
	公営企業債の償還財源に充てたと認められる補助金、繰出金	549,194
	一部事務組合の地方債の償還財源に充てたと認められる負担金	15,546
	小計①	2,721,958
特定財源②		134,409
公債費等に係る基準財政需要額	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	141,511
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)	90,252
	災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,377,535
	災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金)	7,819
	密度費補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	138,153
	密度費補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金	367
	小計③	1,755,637
分子(①-②-③)		831,912

標準税収入額等	5,725,576
普通交付税	6,901,095
臨時財政対策債発行可能額	798,845
小計(標準財政規模)④	13,425,516
公債費等に係る基準財政需要額③【再掲】	1,755,637
分母(④-③)	11,669,879

※平成27年度単年度実質公債費比率

$$831,912 \div 11,669,879 = 7.13\%$$

25年度	9.12 %
26年度	8.45 %
27年度	7.13 %

※平成27年度実質公債費比率(3カ年平均) 8.2 %

④ 将来負担比率

(趣旨) 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模の対する比率

$$\text{算式} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

○将来負担額

- A 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
- B 債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費等に係るもの)
- C 一般会計等以外の会計の地方債の元利償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- D 当該団体が加入する組合等の地方債の元利償還に充てる当該団体からの負担等見込額
- E 退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、一般会計等の負担見込額
- F 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
- G 連結実質赤字額
- H 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

○将来負担額への充当可能財源

- I AからFに充当することができる地方自治法第241条の基金
- J 特定財源見込額
- K 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

○平成27年度将来負担比率基礎数値

将来負担額	A	22,808,947	
	B	0	
	C	9,179,780	(水道4,791,075 農集2,098,014 公共下水2,290,691)
	D	294,173	(鹿行広域事務組合251,803、大洗・鉾田・水戸環境組合42,370)
	E	3,639,653	
	F	0	
	G	0	
	H	0	
①	計	35,922,553	
充当可能財源	I	14,049,265	
	J	620,737	(新市町村づくり支援事業補助金、災害援護資金貸付金償還金等)
	K	19,906,608	
②	計	34,576,610	
分子(①-②)		1,345,943	

標準財政規模	13,425,516	③
基準財政需要額算入公債費	1,755,637	④
分母(③-④)	11,669,879	

※平成27年度将来負担比率

$$1,345,943 \div 11,669,879$$

$$= 11.5\%$$

8. 平成27年度主要施策の成果に関する説明書

(1) 一人ひとりの健康と安心を支える地域づくり

(単位：円)

事業名	医療福祉単独事業【繰越分含む】 ※地方創生事業					課名：保険年金課
事業内容	医療費の助成 ・対象者：0歳～15歳（中学校3年生）の県助成事業非該当者 ・対象者数：1,535人 ・所得制限：なし（H26.10～） ・自己負担金：県に準ずる					
事業の成果	少子化対策充実のため、医療福祉事業における県助成制度で対象外となっている0歳から15歳（中学校3年生）までを市単独事業で助成対象とし、保護者の経済的な負担軽減を図るとともに、子育てしやすい環境づくりの推進に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	23,465,744	16,500,000			1,178,019	5,787,725

事業名	疾病予防事業					課名：保険年金課
事業内容	国民健康保険加入者のうち特定健診の新規対象者である40歳到達者に対して、医療機関健診受診無料券を交付した。 交付者数：221人					
事業の成果	国民健康保険加入者のうち特定健診の新規対象者である40歳到達者に対して、健診の必要性和、健康意識の高揚を図ることに努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	23,546					23,546

事業名	地域生活支援事業					課名：社会福祉課
事業内容	・成年後見人制度利用支援 3名 ・手話通訳者派遣 17回 ・日常生活用具給付 880件 ・移動支援 546時間 ・日中一時支援 597回 ・地域活動支援センター機能強化（メイプル・のぞみ・スマイルハウス）					
事業の成果	障害者及び障害児がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、利用者の状況に応じた障害福祉サービスの提供を行った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	40,825,208	7,988,000	3,994,000			28,843,208

事業名	戦没者追悼式事業					課名：社会福祉課
事業内容	・戦没者追悼式典の開催 ・式典参加者数 166名					
事業の成果	戦没者遺族をはじめとする関係者の参列のもと式典を開催し、戦没者に追悼の意を表し（献花により）、平和の尊さに対する市民意識を醸成した。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	659,143					659,143

(単位：円)

事業名	生活困窮者自立支援事業					課名：社会福祉課
事業内容	- 生活困窮者自立相談支援事業 生活等について相談を受けながら、相談者の同意のもと関係機関等に連携を図れるように助言等を行う。 - 住居確保給付金事業 一定の条件のもと、住居確保の給付事業を行う。					
事業の成果	- 自立相談支援事業 生活保護相談と共に切れ目のない支援を目指し相談を行い、相談支援としては11件あり、資金貸付の相談3件以外は継続相談となっている。 - 住居確保給付金事業 申請者なし					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	1,431,388	1,073,541				357,847

事業名	臨時福祉給付金支給事業					課名：社会福祉課
事業内容	- 支給決定者数 9,298人（支給率 84.40%） - 支給総額 55,788,000円					
事業の成果	消費税率の引き上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、低所得者に対する適切な配慮を行うための暫定的・臨時的な措置として、給付対象者（低所得者）一人につき6千円を臨時福祉給付金として給付した。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	61,778,305	61,778,305				0

事業名	子育て世帯臨時特例給付金支給事業					課名：子ども家庭課
事業内容	平成27年6月分の児童手当（特例給付を除く）受給者に対して、支給対象となる児童1人当たり3,000円を支給。なお、特に配慮が必要と考えられる低所得の子育て世帯（簡素な給付措置として1人当たり6,000円の支給対象世帯）に対しても、手厚い措置を講ずる等の観点から支給対象に含める。 支給決定児童数 5,551人 総支給額 5,551人×3,000円=16,653,000円					
事業の成果	消費税の引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和し、子育て世帯の消費の下支えとなり、子育てに伴う経済的・精神的負担が軽減された。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	19,232,278	19,232,278				0

事業名	子育て支援緊急整備事業					課名：子ども家庭課
事業内容	- 民間保育所の保育士の確保と就労機会の創出 - 青山保育園 1名、あかつき保育園 2名、旭保育園 2名					
事業の成果	民間保育所の保育士不足の解消と就労機会の創出を図るとともに、子育て支援体制の整備を図ることができた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	7,973,441		7,973,441			0

事業名	老人福祉施設事業（第2ともえ荘耐震診断調査）					課名：介護保険課
事業内容	老人福祉センター 第2ともえ荘耐震診断調査					
事業の成果	昭和52年建設のため老朽化が進んでいるが、耐震診断調査により、将来想定される地震に対して設定した耐震性能が確保されている建物と判断された。よって、地震の振動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低いとされた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	4,244,400					4,244,400

(単位：円)

事業名	予防接種事業【繰越分含む】					課名：健康増進課
事業内容	・定期予防接種 A類（不活化ポリオ69件、四種混合1,145件、三種混合1件、BCG 280件、日本脳炎1,160件、二種混合268件、麻しん風しん混合618件、Hib1,143件、小児用肺炎球菌1,142件、子宮頸がん0件、水痘628件） B類（季節性インフルエンザ8,356件、高齢者肺炎球菌1,230件） ・任意予防接種（季節性インフルエンザ 小児3,226件、風しん等14件） ※任意予防接種は地方創生事業として計上					
事業の成果	定期予防接種A類・B類及び任意の予防接種について、その予防接種の意義や効果について普及啓発を行い、疾病のまん延を予防し公衆衛生の向上に努めた。 地域での風しんの流行、特に妊婦と赤ちゃんの健康を守り先天性風しん症候群の発生を防ぐため、風しん抗体価が低い妊娠を希望する者に対し、風しん等予防接種費用助成を行った。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	88,232,664	6,496,000				81,736,664

事業名	母子保健事業【繰越分含む】					課名：健康増進課
事業内容	・母子健康手帳の交付 ・妊婦・乳児一般健康診査票の交付（委託健診） ・乳児家庭全戸訪問 ・集団による乳幼児健診 ・育児相談 ・赤ちゃんマザー教室 ・オレンジルーム ・すこやか教室 ・療育事業（さくらんぼ教室、ポータージ発達相談、巡回相談） ・幼稚園・保育園・小学校での歯科や食育指導 ・小中高での性教育や薬物・禁煙教育など ・特定不妊治療費助成事業 ※不妊治療費助成事業は地方創生事業として計上					
事業の成果	乳幼児期の健康診査及び妊娠中から思春期に至るまでを対象に、家庭訪問や健康相談、健康教室を実施することで、育児支援や心身の健康な発達を図った。また、支援を要する親子に対して、オレンジルームや療育支援教室などを行い、児童民生員や保育所、幼稚園、子ども家庭課、教育委員会、専門機関等との連携を推進した。不妊治療を行う夫婦の経済的不安解消のため、特定不妊治療費に対する助成を行った。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	37,289,330	1,260,000	160,000			35,869,330

事業名	健康増進事業					課名：健康増進課
事業内容	・健康増進法による各種検診（40歳未満を対象とした生活習慣病予防健診、がん検診、歯周病疾患検診、骨粗鬆症検診、肝炎ウイルス検査） ・歯周病疾患予防教室、骨粗鬆症予防教室、健診後の健康相談、からだスッキリ教室、糖尿病予防教室、筋力アップセミナー等					
事業の成果	がん検診推進事業による、大腸がん検診、乳がん検診、子宮がん検診の無料クーポン及び検診手帳の発行により、新規受診者の増がみられた。併せて、茨城県がん検診受診率向上モデル事業により、経年未受診者の再受診がみられ、受診率の向上につながった。また、各健康増進事業の推進により、各教室への参加者の増加がみられるなど市民の健康増進の意識の高揚が図れた。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	101,084,746	773,000	2,224,000		10,667,400	87,420,346

事業名	生活習慣病予防対策事業					課名：健康増進課
事業内容	・食生活改善講習会 ・生活習慣病予防教室 ・健康相談					
事業の成果	子どもから高齢者まで各世代へ食育を実施することで、健康維持・増進のための食の大切さについて普及啓発が図れた。また、地域の食生活改善推進員の協力により各種講習会を開催し、地域の食材を活かした「食」による健康づくりの意識啓発が図れた。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	995,311				490,000	505,311

(単位：円)

事業名	健康増進施設整備事業					課名：健康増進課
事業内容	<ほっとパーク鉾田> ・冷温水機交換工事 ・ウォータースライダー修繕工事 ・トイレ改修工事 <とっぴさんて大洋> ・泡風呂ろ過機交換工事 ・重量防火シャッター補修工事 ・温水循環ポンプNo.1 交換工事					
事業の成果	各施設の年次修繕計画に基づき、修繕工事を行い施設を良好に保つとともに、施設への利用促進を図れた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	36,927,360	13,000,000				23,927,360

事業名	太陽光発電システム設置事業（鉾田保健センター）					課名：健康増進課
事業内容	太陽光発電システム設置事業（実施設計・施工管理・設置工事） ・太陽光パネル（10kw） ・蓄電池（10kw） ・非常用LED照明 一式 ・ソーラー街路灯 1基					
事業の成果	鉾田保健センターに太陽光発電システムを整備することで、再生可能エネルギーによる環境負荷の軽減と省エネルギーによる経費削減と併せ、災害時の停電における電源の確保により災害避難所としての機能強化を図れた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	28,598,400		21,616,000			6,982,400

(2) 次代の農業を中心とした力強い産業づくり

(単位：円)

事業名	農業振興事業					課名：産業経済課
事業内容	・農業用プラスチック適正処理推進事業 649件 ・基幹作物環境保全型土壌消毒事業 188件 ・野そ駆除対策事業 190件					
事業の成果	本市の基幹産業である農業の振興を目的に、農作物の付加価値向上や農業経営の安定化と地域経済の活性化に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	39,512,112		154,800			39,357,312

事業名	営農支援指導事業					課名：産業経済課
事業内容	・残留農薬検査 59件 ・土壌分析検査 33件 ・残留農薬検査及び土壌分析検査に伴う巡回指導 ・各種普及啓発事業					
事業の成果	消費者へ安全・安心な農作物を提供できるよう、関係団体との連携・協力のもと銚田市農業振興センターを拠点として、生産者の営農・管理面を指導し、営農指導体制の確立に努めた。さらに、原発事故による風評被害を払拭するため、市独自に放射能測定結果について情報提供することで、銚田市農産物の安全性の啓発が図れた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	8,657,362				685,500	7,971,862

事業名	水田等有効活用自給力強化向上対策事業					課名：産業経済課
事業内容	経営所得安定対策事業の推進及び新規需要米（米粉用米・飼料用米・WCS用稲）並びに加工用米を生産した農家に対して助成金を交付した。 ・助成金単価：新規需要米10,000円/10a 加工用米5,000円/10a ・交付面積：6,025a					
事業の成果	水田農業における生産調整の円滑な実施を図るとともに、食糧自給率の向上のため新規需要米の作付を推進し、水田の有効活用を図った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	15,870,584		7,025,000			8,845,584

事業名	合併10周年記念「メロンコンテスト」開催事業					課名：産業経済課
事業内容	日本一の生産量を誇る銚田市のメロンを市内外の多くの消費者に知ってもらい、銚田のメロンの消費拡大につなげていくとともに、メロン生産技術の向上と意識高揚を目的に、メロンコンテストを開催した。 ・来場者：5,000人 ・重さコンテスト：17点出品 ・デザインコンテスト：27点出品					
事業の成果	日本一の生産量を誇る銚田市産メロンのPRとして、特命大使の委嘱、食べ比べセット販売、パネルディスカッション、小学生による絵画コンクール等を開催し、市内外を問わず銚田市産メロンのPRを図れた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	3,000,000				2,000,000	1,000,000

(単位：円)

事業名	ブランドアップ推進事業【繰越】 ※地方創生事業					課名：産業経済課
事業内容	・宣伝広告事業 ・市場流通対策、消費者PR事業 ・農産物ブランド化に向けた各種事業					
事業の成果	地域資源である銚田市産の農産物について、ブランド化を推進することで販売力強化を図り、農業経営の安定化と地域経済の活性化に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	55,310,786	24,018,000				31,292,786

事業名	新規就農総合支援事業					課名：産業経済課
事業内容	・独立自営就農する新規就農者に対し、青年就農給付金（経営開始型）を給付。 ・給付金の給付（継続分） 23経営体 ・給付金の給付（新規採択者） 9経営体					
事業の成果	経営が不安定な経営開始後（最長5年間）の所得を補うことにより、青年の就農意欲の喚起と就農定着を図れた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	27,149,882		27,052,000			97,882

事業名	経営体育成支援事業					課名：産業経済課
事業内容	「人・農地プラン」に位置づけられた中心経営体が融資を受けて農業用機械等を導入する際に、融資の残額について補助金を交付することにより、担い手の主体的な経営展開を支援。 ・補助金の交付 11経営体					
事業の成果	農業用機械及び施設の導入について助成することで、担い手の経営規模の拡大や経営の多角化の取り組みの支援を図れた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	17,352,743		16,272,000			1,080,743

事業名	がんばる農家応援事業					課名：産業経済課
事業内容	・販売促進グッズの貸不、販売 ・農業生産過程における改善や先進事例に取り組む生産者グループ（3名以上）へ、がんばる農家研究支援事業補助金（補助率1/3、上限20万円）の交付					
事業の成果	意欲のある生産者グループの研究事業への支援事業の周知、また、各生産者の消費宣伝活動に対する販促グッズの製作・貸与等を行い、行政・生産者団体・直売所・生産者に対する産地対策を行った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	515,780					515,780

事業名	農地中間管理事業					課名：産業経済課
事業内容	農地中間管理機構より委託を受け、経営規模を縮小する出し手農家等から農地を借り入れ、経営農地の規模拡大や集約化を希望する受け手農家にまとめた農地の貸し付けを実施。 ・集積面積：41ha					
事業の成果	新たな担い手を必要とする農地と農地を探している担い手を結びつけることにより、荒廃農地化の予防、担い手への農地集積を図れた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	1,839,158				1,553,301	285,857

(単位：円)

事業名	人・農地問題解決加速化支援事業					課名：産業経済課
事業内容	地域座談会及び検討会を開催し、地域の中心となる経営体の選定、農地集約化に向けた農地情報の把握、将来に向けた地域農業のあり方について話し合い、人・農地プランの見直しを実施。					
事業の成果	地域座談会及び検討会の話し合いの中で、銚田市の地域を担う経営体（中心経営体）を新たに選定し、964経営体とした。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	161,181		56,000			105,181

事業名	機構集積協力金交付事業					課名：産業経済課
事業内容	農地中間管理機構に農地を貸し付けた方のなかで、要件を満たした農地所有者に対し、協力金を交付し、農地の集約化を図った。 ・地域集積協力金 2地区 ・経営転換協力金 9件					
事業の成果	新たな担い手を必要とする農地と農地を探している担い手を結びつけることにより、荒廃農地化の予防、担い手への農地集積を図れた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	10,135,631		10,086,000			49,631

事業名	銚田うまかっぺフェスタ開催事業					課名：商工観光課
事業内容	・開催日 平成27年10月24日（土）・25日（日）の2日間 ・開催場所 鹿島灘海浜公園 銚田市を元気あふれる「ふるさと」として発展させ地域の振興を図るため、銚田市内で生産、製造等されるもの、製造・加工技術などあらゆるものを一堂に集め、展示・実演・販売をし、より多くの人たちに銚田市の魅力あるものを紹介する。					
事業の成果	銚田うまかっぺフェスタは、市内はもとより市外の方々にも広く浸透されたこともあり、25,000人（主催者発表）の方々の来場があった。会場では、開催目的である銚田市の魅力等の紹介を行い、地域の活性化を図った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	17,435,704				12,492,250	4,943,454

事業名	地域再生発見PR事業					課名：商工観光課
事業内容	月刊誌による、銚田市産品PR推進店舗の紹介					
事業の成果	市内飲食店で、銚田市産品PR推進店として登録された店舗の商品を月刊誌（茨城県内の事業所等に無料で配布）に掲載し、広くPRすることで地域活性化を図った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	399,600					399,600

事業名	がんばる商店支援事業					課名：商工観光課
事業内容	銚田市がんばる商店支援事業補助金交付要綱に基づき、意欲的な事業者に対して補助金の交付					
事業の成果	新たに意欲的に取り組む事業に対し補助金を交付し、市内商工業の振興及び地域活性化の促進が図れた。 ・補助金交付件数 5件					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	633,000				600,000	33,000

(単位：円)

事業名	ふるさと銚田応援寄附記念品事業					課名：商工観光課
事業内容	ふるさと銚田応援寄附の推進と地元特産品のPRを兼ねて、市内の地元特産品を記念品として贈呈していただける協賛企業を募集する。協賛企業からの地元特産品を記念品とし、当該寄附者に贈呈し、地元特産品のPRと共に販売促進を図る。					
事業の成果	「ふるさと銚田」と想う皆様からの寄附に対し、銚田市産のメロン等を贈呈し、地元特産品のPRと共に販売促進を図ることができた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	3,595,716					3,595,716

事業名	プレミアム商品券発券事業【繰越分含む】 ※地方創生事業					課名：商工観光課
事業内容	地域振興に貢献する商店等において共通して使用できるプレミアム商品券を発行する。 ※発行枚数：45,000セット（1セット 1,000円×12枚）					
事業の成果	地域振興に貢献する商店等において、共通して使用できるプレミアム付き商品券を販売し、市民生活の支援及び消費喚起を図ることができた。 ※国補助金 45,000セット（内キッズ・シニア 5,100セット）					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	120,233,854	101,354,000	10,200,000			8,679,854

事業名	海水浴場維持管理事業					課名：商工観光課
事業内容	大竹海岸銚田海水浴場の維持管理・運営					
事業の成果	老朽化した警備本部の修繕工事を実施し、救助活動に関する資格を有したライフセーバーによる監視業務を行い、海水浴客の安全・安心を最重要視した海水浴場の運営が図れた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	21,610,748				6,432,971	15,177,777

事業名	観光資源魅力向上事業【繰越】 ※地方創生事業					課名：商工観光課
事業内容	・観光ガイドマップ等の作成 ・キャラクター商品の作成 (ほこまる小ぬいぐるみ、缶バッジ)					
事業の成果	観光客向けのガイドマップ・チラシ・ほこまるPRグッズ等を作製、県内外で開催される観光キャンペーン等で市の魅力を広くPRし、観光振興を図った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	6,166,754	2,000,000			499,435	3,667,319

事業名	観光大使事業					課名：商工観光課
事業内容	市内外での観光イベントに参加し、銚田市のPR活動					
事業の成果	市内外で開催する観光イベントやメロン等の消費宣伝に参加し、市が有する魅力的な資源の紹介を行い、観光振興を図った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	785,620					785,620

(単位：円)

事業名	職業相談室管理運営事業【繰越】 ※地方創生事業					課名：商工観光課
事業内容	・求職者に対する職業相談、求職の受理及び職業紹介 ・求人情報及び労働市場の状況に関する情報提供 ・職業に関連する制度、業務等についての周知及び関係機関との連携					
事業の成果	職業紹介・職業相談を行い、就職の促進を図ることができた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	2,039,358	1,700,000				339,358

(3) 自然を感じる快適で安全な生活空間づくり

(単位：円)

事業名	交通安全施設設置事業					課名：総務課
事業内容	- 防犯灯設置 112基 - カーブミラー設置 20基 - 道路標識修繕 6基 - 防犯灯修繕 275基 - カーブミラー修繕 26基					
事業の成果	適切な場所への防犯灯の設置やカーブミラー等の交通安全施設を設置することで、市民の生活安全の確保を図った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	17,376,219				2,600,000	14,776,219

事業名	消防施設整備事業					課名：総務課
事業内容	- 防火水槽設置工事 3箇所 - 防火水槽修繕工事 11箇所 - 防火水槽設計積算及び施工管理業務委託 一式 - 水道事業消火栓設置等負担金 4箇所 - 防火水槽撤去工事 16箇所 - 消防自動車購入 2台					
事業の成果	火災や災害など有事の際、市民の生命と財産を守るため、消防施設等の整備と充実を図った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	72,648,635	14,500,000			10,500,000	47,648,635

事業名	防災行政無線放送施設デジタル化事業					課名：総務課
事業内容	防災行政無線放送施設整備基本設計業務 一式					
事業の成果	防災行政無線が電波法の改正等により、現在のアナログ式無線設備が平成34年12月から使用できなくなることから、デジタル化して活用できるように計画的に施設整備するため基本設計の業務を行った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	145,800					145,800

事業名	地域防災計画推進事業【繰越含む】					課名：総務課
事業内容	- 災害、水防対策支援業務 ウェザーニュース - 土砂災害ハザードマップ改訂業務 - 災害時備蓄食料（飲料水、食料品）等購入（2,832食+600ℓ+30セット）					
事業の成果	東日本大震災の経験を踏まえ、市民の生命と財産を守るため迅速に対応できるよう、さらなる防災体制の整備強化を図った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	6,600,236				900,000	5,700,236

事業名	消防団装備強化対策事業					課名：総務課
事業内容	- 消防団活動服購入（新基準対応） 一式 - トランシーバー購入 316台					
事業の成果	平成25年の法律の公布と、平成26年2月に消防団の装備の基準及び服制基準が改正されたため、その基準に沿った装備（安全確保装備、情報通信機器等）を計画的に配備した。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	23,333,346		1,906,800			21,426,546

(単位：円)

事業名	被災住宅支援事業					課名：総務課
事業内容	東日本大震災に伴う住宅修繕費用の一部助成（限度額5万円） 助成件数 17件					
事業の成果	被災住宅の修繕費の一部を助成することで、被災者の生活の安定及び生活再建に寄与した。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	752,000					752,000

事業名	大洗鹿島線支援事業					課名：企画課
事業内容	- 安全輸送設備等整備事業補助金（老朽化対策として車両検査、トンネルの修繕） - 大洗鹿島線を育てる沿線市町村会議負担金（イメージアップ運動）					
事業の成果	大洗鹿島線の車両や線路設備等の老朽化対策として、国・県及び沿線市町で整備費用の一部を支援して安全・安定した輸送の確保に努めた。また、沿線市町村会議において、各種イベント、PR広報活動などを実施して大洗鹿島線の利用促進を図った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	6,485,519					6,485,519

事業名	環境衛生事業（スズメバチ巣駆除補助金）					課名：生活環境課
事業内容	スズメバチ巣駆除補助申請及び交付決定件数 85件					
事業の成果	人に危害を及ぼす恐れのあるスズメバチの巣の駆除に対し、費用の一部を助成することにより、早期の駆除を促し、市民の安全で安心な生活環境の確保に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	405,500					405,500

事業名	温室効果ガス排出抑制事業					課名：生活環境課
事業内容	- 公共施設の壁面緑化実施施設 33施設 - 緑のカーテンコンテスト参加数 個人5点、団体5点					
事業の成果	地球温暖化防止に向けた意識の高揚を図るため、公共施設の壁面緑化を推進するとともに、緑のカーテンコンテストを開催することで、温室効果ガス排出の抑制を市民に促した。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	428,189				300,000	128,189

事業名	ラムサール条約登録推進事業					課名：生活環境課
事業内容	- 第12回ラムサール条約締約国会議への参加 - 涸沼の賢明な利用に関する勉強会及び研修会の開催 - 涸沼ラムサール登録推進協議会負担金					
事業の成果	行政・団体・地域住民が一体となって、涸沼のラムサール条約登録推進に向けた気運の醸成に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	3,816,964		283,000		400,000	3,133,964

(単位：円)

事業名	環境基本計画策定事業					課名：生活環境課
事業内容	- 環境基本計画策定業務委託（平成27～28年度） 基礎調査（アンケート調査等）の実施 - 環境基本計画策定委員会の開催					
事業の成果	環境保全・創造に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針を定めるために、環境基本計画の策定に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	2,033,690					2,033,690

事業名	ごみ処理対策事業					課名：生活環境課
事業内容	- 家庭用生ごみ処理機等購入費の補助（電気式9件 コンポスト11件 EMIぼかし1件） - 指定ごみ袋の供給					
事業の成果	ごみの分別収集の徹底を図るとともに、循環型社会の確立に向けて「リデュース」「リユース」「リサイクル」の3R運動を推進し、環境負荷の軽減に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	19,224,224				17,855,750	1,368,474

事業名	鉾田・行方・潮来市一般廃棄物広域処理促進協議会負担金					課名：生活環境課
事業内容	・用地選定業務					
事業の成果	鉾田・行方・潮来市の3市が連携して、広域的なごみ処理施設を整備するため、広域処理のあり方、事業の実施方針、建設候補地の選定など、実効性のある基本構想づくりに努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	699,000					699,000

事業名	し尿処理施設管理事業					課名：生活環境課
事業内容	エコパーク鉾田、大洋サニタリーセンターの施設運営経費及び各種機器の整備工事等					
事業の成果	環境衛生の充実に向けて、エコパーク鉾田、大洋サニタリーセンターの適正な運営に努めるとともに、施設の延命化に向けて適切な維持補修を行うことにより、市民の快適な生活環境の向上に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	158,878,605				8,864,150	150,014,455

事業名	クリーンセンター維持管理事業					課名：鉾田クリーンセンター
事業内容	- ごみ焼却施設清掃点検業務 - 最終処分場水処理施設維持管理業務 - 不燃物処理施設清掃点検業務 - ダイオキシン類測定業務 - 環境監視業務 - 施設修繕 - 一般廃棄物収集運搬業務等					
事業の成果	可燃ごみ焼却施設及び不燃ごみ処理施設等が、円滑に稼働できるよう施設の維持管理に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	159,058,224				26,890,970	132,167,254

(単位：円)

事業名	リサイクル推進事業					課名：鉾田クリーンセンター
事業内容	- 焼却灰溶融化処理 995.38 t - ガラス類再生資源化処理 456.12 t - ビン二次選別業務 27.98 t - 不燃物処理業務 163.96 t - 不法投棄廃家電処理 138台					
事業の成果	市民と一体となった環境共生社会の確立に向けて、ごみの分別収集や資源のリサイクルに対する意識の高揚を図ると共に、焼却灰等の再資源化を推進して環境への負荷の低減に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	66,835,898					66,835,898

事業名	クリーンセンター施設整備事業					課名：鉾田クリーンセンター
事業内容	- ごみ焼却施設補修等整備工事 - ごみ焼却施設耐火物等補修整備工事 - 不燃物処理施設補修等整備工事					
事業の成果	可燃ごみ焼却施設及び不燃ごみ処理施設等の補修整備を行い、ごみ処理が安定的に行えるよう努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	49,946,882				2,200,000	47,746,882

事業名	農道整備事業					課名：道路建設課
事業内容	県単農道整備事業 - 実施設計 - 沢尻地区改良舗装工事 L=170.0m					
事業の成果	農耕車両の大型化及び農産物輸送の効率化を図るため、農道の拡幅・舗装整備を行うことにより、地域の農業経営の安定化に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	23,940,315		5,183,000			18,757,315

事業名	市道維持補修事業【線越分含む】					課名：道路建設課
事業内容	- 市道維持補修事業 市道等維持修繕 一式 - 市道台帳整備事業 道路現況台帳補正業務（鉾田・旭・大洋地区） 一式					
事業の成果	市道及び市道の付帯施設等の維持管理、補修等を実施することで、道路及び施設等の機能維持、改善を図った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	272,099,644	35,402,000			49,000,000	187,697,644

事業名	市道整備事業【線越分含む】					課名：道路建設課
事業内容	- 測量・設計等委託 27件（18路線） - 市道及び排水整備工事 36件（22路線） - 市道及び排水路等用地購入 27件（7路線） - 市道及び排水整備に伴う補償 31件（9路線）					
事業の成果	国・県の補助事業や合併特例債事業等を活用した道路及び排水路の整備を行い、一般交通の安全確保と地域住民の日常生活の利便性の向上に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	957,643,482	233,488,000	8,090,000	484,300,000	44,000,000	187,765,482

(単位：円)

事業名	橋りょう長寿命化修繕事業【繰越分含む】					課名：道路建設課
事業内容	防災・安全交付金事業 ・橋りょう定期点検：12橋（橋長15m以上） ・橋梁の修繕：3橋					
事業の成果	長寿命化修繕計画に基づく橋梁修繕事業を実施し、橋りょうの長寿命化に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	35,762,600	22,246,320				13,516,280

事業名	都市計画基本図作成事業					課名：都市計画課
事業内容	基本図作成は平成25年度～平成27年度の3カ年で実施し、デジタルマッピングにより、詳細な都市計画図を作成する。					
事業の成果	平成27年度は旭地区の基図を作成し、デジタルマッピングという手法で数値地形図作成を行い、庁内ネットワーク（都市計画課2台、道路建設課、総務課、財政課、農業委員会）を構築した。都市計画以外でも多方面に活用することが出来るようになり、市行政の効率化を図ることが出来た。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	20,716,000	115,000			1,103,650	19,497,350

事業名	上水道整備事業（資本的支出）					課名：水道課
事業内容	・配水管布設工事 L=940m ・配水管布設替工事 L=1,531m ・消火栓設置工事 N=3基					
事業の成果	高速道路建設や道路工事等に支障となる既設管の移設を行うとともに、経年による設備故障が発生している串挽浄配水場の設備更新を実施し水道水の安定供給を図った。また、水道加入を促進するための配水管布設工事を行い、水道の普及及び公衆衛生の向上を図った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	149,283,000				57,555,656	91,727,344

事業名	農業集落排水事業（特別会計）					課名：下水道課
事業内容	舟木地区 ・実施設計業務 ・管路工事					
事業の成果	農村集落の生活環境の改善及び公共用水域水質保全並びに農業用排水施設の保全を目的に整備を進めてきた舟木地区において、計画的な管路工事の推進により、整備区域の拡大及び接続率の向上に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	173,694,020	52,500,000		110,800,000	10,315,153	78,867

事業名	公共下水道事業（特別会計）【繰越分含む】					課名：下水道課
事業内容	・管渠設計積算業務 ・管渠工事					
事業の成果	公共用水域の水質保全と快適な生活環境の創出を目的に、下水道計画区域348haのうち、供用を開始した第1期区域（99ha）の受益者の加入促進及び接続率の向上に努めるとともに第2期区域（99.4ha）の管渠設備の拡大を図った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	294,470,952	110,137,400	1,000,000	163,900,000	18,191,641	1,241,911

(単位：円)

事業名	浄化槽整備事業					課名：下水道課
事業内容	・高度処理型設置（霞ヶ浦流域・涸沼流域） 50基 ・通常型設置 24基 ・単独浄化槽撤去 12基					
事業の成果	公共下水道事業認可区域及び農業集落排水事業採択区域を除く市内全域において、個人が設置する合併浄化槽の設置及びそれに伴う単独浄化槽の撤去に係る工事費の一部に補助金を交付することで設置者の負担を軽減し、霞ヶ浦・涸沼両流域における水質保全を図った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	55,426,000	12,577,000	32,586,000			10,263,000

事業名	地籍調査事業					課名：地籍調査課
事業内容	継続地区 地積計算及び地籍図・地籍簿の作成、閲覧、認証請求 鉾田Ⅴ地区 調査面積 0.30km ² 台濁沢Ⅲ地区 調査面積 0.89km ² 下太田・上釜Ⅲ地区 調査面積 1.13km ² 下太田Ⅱ・上釜Ⅲ地区 調査面積 1.23km ² 上太田地区 調査面積 0.80km ² 下太田Ⅲ地区 調査面積 1.12km ² 新規地区 地籍図根三角点測量、地籍図根多角測量、長狭物及び一筆地調査、地籍細部測量 鉾田Ⅵ地区 調査面積 0.27km ² 上幡木東部地区 調査面積 0.93km ²					
事業の成果	公共事業の円滑化、災害等の復旧、土地の権利関係の明確化、公租公課の負担の公平化等に資するため、地籍調査事業の成果である地籍図や地籍簿の整備を行い土地の明確化を図った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	44,370,773		18,900,000		2,298,000	23,172,773

(4) 個性と多様性を尊び、地域文化をはぐくむ人づくり

(単位:円)

事業名	(仮称) 鉾田市民交流館整備事業						課名: 企画課
事業内容	- 基本設計市民説明会の開催 (中学校学区単位) - 整備推進委員会及び整備推進分科会の開催 - 建設用地測量業務委託及び地質調査業務委託						
事業の成果	(仮称) 鉾田市民交流館の整備にあたり、建設用地の測量や地盤調査を実施するとともに、市民参画組織である整備推進委員会及び整備推進分科会を設置し、広く意見を取り入れながら基本設計の策定を行うなど事業の推進に努めた。						
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	
	15,199,675					15,199,675	

事業名	のびのび児童生徒推進事業						課名: 指導課
事業内容	・スクールカウンセラー配置 3名 ・適応指導教室相談員等 4名 ・学力向上のため、各講師の配置 学力向上支援講師 4名 学びの広場サポーター(県補助) 41名 ・スクールソーシャルワーカー配置 1名 ・QUテストの実施						
事業の成果	・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、適応指導教室相談員等を配置し、児童生徒・保護者とのカウンセリングや教育上の諸問題についての相談業務を行い、児童生徒の心のケア、家庭への支援や学校との連携に努めた。 ・非常勤講師等を配置し、学力の向上を図るとともに主体的な学習や家庭学習の習慣化に努めた。 ・QUテストを実施し、生徒が抱える心の問題をいち早くキャッチし、生徒の問題行動への早期対応に努めた。						
決算額及び 財源内訳	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	18,568,806		604,821		15,171,000	2,792,985	

事業名	小学校教育用コンピュータ整備事業						課名: 教育総務課
事業内容	リース期間が満了となる諏訪小学校、野友小学校への新規導入及び鉾田北小学校、上島西小学校、白鳥東小学校への閉校学校からの移設						
事業の成果	パソコンの機器関係、ソフトウェア関係、設置設定及び保守関係について整備し、児童の教育・学習環境の充実を図った。						
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	
	60,502,789					60,502,789	

事業名	幼稚園施設型給付費						課名: 教育総務課
事業内容	私立の認定子ども園や幼稚園、当該施設を利用する子どもを認定し、国が定めた公定価格から利用者負担額を控除した額を施設給付費として支給する。						
事業の成果	子ども子育て支援法により認定子ども園や幼稚園に施設型給付費を支給したことにより、幼児期の学校教育の拡充及び質の改善などが図れた。						
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	
	11,673,220	2,164,548	3,285,581			6,223,091	

(単位：円)

事業名	小学校耐震補強及び大規模改造事業【繰越分含む】					課名：教育総務課
事業内容	・巴第一小、大和田小、青柳小、徳宿小、白鳥西小 講堂兼体育館等の吊り天井・照明器具の撤去改善、バスケットゴールの撤去及び一部新設、その他の落下転倒防止対策 ・鉾田小学校・野友小学校 耐震補強工事 ・旭北小学校・白鳥東小学校 耐震補強及び大規模改造工事					
事業の成果	施設が改善されたことから、児童の安全安心な教育環境の確保、学校行事の充実、児童の体力向上、さらには社会体育事業の向上に寄与した。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	631,422,000	219,618,000		391,300,000		20,504,000

事業名	鉾田北中学校区統合小学校整備事業					課名：教育総務課
事業内容	・鉾田北小学校校舎等新築工事 ・鉾田北中学校区小学校統合推進委員会並びに専門部会の実施 ・グラウンド整備工事					
事業の成果	平成26年度・27年度の継続事業で実施、すべての整備工事が終了し、これにより児童の安全の確保及び教育・学習環境の充実を図った。 また、鉾田北中学校区小学校統合推進委員会及び専門部会を開催し、円滑に統合できるよう会議を開催した。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	1,461,646,339	549,601,000		798,500,000	46,800,000	66,745,339

事業名	鉾田南中学校区統合小学校整備事業					課名：教育総務課
事業内容	・施設整備検討委員会の実施 ・基本計画 ・用地境界復元測量、地形測量、立木補償調査、地質調査、不動産鑑定 ・用地（立木補償含む）の取得 ・基本設計・実施設計等					
事業の成果	鉾田南中学校区統合小学校基本計画の策定にあたり、施設整備検討委員会を設置し、施設整備について協議を行い、協議内容を踏まえ基本計画を策定した。 併せて、鉾田南中学校区統合小学校整備用地について、不動産鑑定、境界復元測量及び地形測量、立木補償調査を行い、整備用地を取得した。 また、鉾田南中学校区統合小学校基本設計・実施設計等業務委託を実施した。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	302,371,306			209,300,000		93,071,306

事業名	中学校耐震補強及び大規模改造事業					課名：教育総務課
事業内容	鉾田南中の講堂兼体育館、旭中武道場、それぞれの吊り天井・照明器具の撤去改善、その他落下転倒防止対策。講堂兼体育館についてはバスケットゴールの撤去及び新設。					
事業の成果	施設が改善されたことから、児童の安全安心な教育環境の確保、学校行事の充実、生徒の体力向上、さらには社会体育事業の向上に寄与した。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	82,425,000	27,702,000		54,700,000		23,000

(単位：円)

事業名	鉾田北中学校体育施設整備事業					課名：教育総務課
事業内容	・プール整備工事（平成26年度～平成27年度継続費で実施） ・格技場（柔剣道場）整備工事（平成26年度～平成27年度継続費で実施） ・グラウンド整備工事					
事業の成果	プール整備工事及び格技場整備工事については、平成26年度・27年度の継続事業で実施、すべての整備工事が終了し、これにより生徒の安全の確保及び教育・学習環境の充実を図った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	272,871,005	18,789,000		199,800,000	38,600,000	15,682,005

事業名	幼稚園耐震補強事業					課名：教育総務課
事業内容	市内4園の園舎及び遊戯室の天井や照明器具の改修、書庫やピアノの補強、ガラスの飛散等の防止対策					
事業の成果	施設が改善されたことから、幼児の安全安心な教育環境の確保、学校行事の充実に寄与した。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	29,722,000			29,700,000		22,000

事業名	公民館運営事業					課名：公民館
事業内容	・成人教育 【各種講座・教室の開催】：5講座 1教室 【自主活動クラブ】：136クラブ ・高齢者教育【いきいき大学】：5回 【高砂大学】：5回 【寿大学】：5回 【寿大学歩け会】：4回 ・文化芸術 【講演会】：1回 ・常設展示及び作品展【随時開催】					
事業の成果	各種講座や教室を開始することで、市民の自主的な学習意欲の向上と仲間づくりを通じた生きがいづくりの推進に努めた。また、定期講座を開催後、平成28年度から自主活動団体（クラブ）等へ移行を促す。文化振興の向上が図れた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	4,041,797					4,041,797

事業名	公民館維持管理費					課名：公民館
事業内容	・旭公民館外壁調査 ・大洋公民館大集会室天井改修工事実施設計 ・大洋公民館定期調査指摘箇所改修工事実施設計 ・大洋公民館定期調査指摘箇所改修 ・旭公民館冷暖房機改修工事実施設計					
事業の成果	建築基準法に基づく定期検査の結果を踏まえ、改修を要する箇所について改修を行うことにより、市民が安全安心に利用できる環境を整えた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	10,530,000				3,500,000	7,030,000

(単位：円)

事業名	図書館資料収集事業					課名：図書館
事業内容	図書館資料の収集 ・一般書 1,332冊 ・児童書 586冊 ・紙芝居 18点 ・DVD 40点 ・CD 44点 ・新聞 8紙 ・雑誌 34誌 購入					
事業の成果	多様化するニーズに応えるべく広範囲な分野の資料を計画的に収集し、一般の利用に供すると共に、読書意欲の高揚に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	4,974,693					4,974,693

事業名	ブックスタート事業					課名：図書館
事業内容	読み聞かせ及びブックスタートパックの配布（289組の親子）					
事業の成果	地域に生まれたすべての赤ちゃんとその保護者を対象に、絵本を介して家庭においてゆっくり心触れあうひと時を持つきっかけづくりと、家庭での良好な子育て環境を整えていけるよう支援した。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	447,630					447,630

事業名	図書館維持管理費（図書館情報システム変更）					課名：図書館
事業内容	図書館情報システムの変更及びパソコン等新機種導入					
事業の成果	保守期限経過のためシステムの変更及びパソコン等の新機種を平成26年～27年の2カ年計画で導入し、利便性を高めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	11,394,000					11,394,000

事業名	文化財保護・啓発事業					課名：生涯学習課
事業内容	市民が地域の貴重な財産を正しく理解し、愛着や誇りを持ち、保護意識を高めるための文化財冊子の編さん作業を実施した。					
事業の成果	文化財冊子編さん会議を開催、編さん委員による執筆作業、校正作業を実施した。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	2,745,641				1,000,000	1,745,641

事業名	学習等供用施設改修事業					課名：生涯学習課
事業内容	下富田地区学習等供用施設の空調設備取替え工事及び太陽光発電システム設置工事					
事業の成果	防衛省の補助事業により老朽化により使用不能になっていた空調設備の取替え工事及び太陽光発電システムを導入設置し、学習環境の充実と環境負荷軽減を図った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	14,106,000	6,516,000				7,590,000

(単位：円)

事業名	ほこたマラソン大会事業				課名：生涯学習課	
事業内容	ハーフマラソンの部を継続し、市内外からより多くのランナーの参加を集い、ほこたマラソン大会を実施した。					
事業の成果	ハーフマラソン大会を継続することにより、2年連続で2,000人を超える参加があった。また、市内各団体等から頂いたボランティア数も612人を超え、市民が一体となった大会運営が行えた。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	4,700,000				3,760,000	940,000

事業名				茨城国体開催準備事業			課名：生涯学習課	
事業内容		平成31年度に市内で国体（山岳競技）が開催されることを周知するため、クライミングボードを一般に開放し市民に対する普及を図った。またクライミング教室やうまかっぺフェスタでのイベントクライミング体験事業の実施や、クライミング経験者による競技会を行うと共に選手強化練習会等を開催し国体選手の育成を行った。						
事業の成果		総合公園体育館にクライミングボードを活用し、市内の小学生6年生が年2回（延べ814名）体験教室を行い、夏休みの体験教室も4日間で延べ157人が参加した。また、市内4校の小学校体育館にも設置し、児童が自由にクライミングが体験できる体制を整備した。また、鉾田市で初めてとなるクライミング競技会を開催や、うまかっぺフェスタでのイベントクライミングを実施した。これにより、小学校の保護者や総合公園体育館利用者等に広く山岳競技を周知することができた。						
決算額及び財源内訳		決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	
		5,318,278				3,906,000	1,412,278	

事業名	体育施設管理費				課名：生涯学習課	
事業内容	・旭スポーツセンター体育館防水工事及び野球場外野フェンス扉改修工事 ・鉾田総合公園及び旭スポーツセンター体育館非構造部材耐震診断調査 ・鉾田南柔剣道場耐震診断調査					
事業の成果	市内体育施設の老朽化等に伴い、施設利用者の安全を第一に考え、緊急を要する施設改修を行い、スポーツの振興及び施設の充実を図れた。 ・防水工事費2,916千円、扉改修費363千円 ※各施設に関する耐震調査については、次年度へ繰り越した。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	3,278,880				2,600,000	678,880

事業名	鉾田総合公園改修事業（調整交付金基金事業）				課名：生涯学習課	
事業内容	・ 鉾田総合公園陸上競技場照明改修工事実施設計及び工事 ・ 備品（スポーツトラクター）の購入					
事業の成果	当施設の老朽化に伴い、利用者の利便性の向上のため、施設の改修を行いスポーツの振興及び施設の充実を図れた。 照明灯改修工事設計費 2,214千円、照明灯改修工事費 18,619千円 トラクター購入費 2,609千円					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	23,441,400				22,500,000	941,400

(単位：円)

事業名	地域調和型エコハウス管理事業				課名：生涯学習課	
事業内容	エコハウスデッキ改修工事実施設計及び工事 工事設計費270千円、工事費2,973千円					
事業の成果	エコハウスのデッキが老朽化等により危険な状態にあるため、デッキを改修し施設利用者の利便性の向上と施設の充実を図れた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	3,243,240				2,500,000	743,240

事業名	旭学校給食センター運営管理事業				課名：旭学校給食センター	
事業内容	・給食用備品入替購入（給食配送車、ガス式連続フライヤー、フードスライサー、器具用熱風消毒保管庫） ・給食用備品新規購入（アレルギー食食器用熱風消毒保管庫、検食保存用冷凍庫、冷却野菜用冷蔵庫、汁用食缶） ・施設改修工事費（冷蔵庫、冷凍庫パネル修繕工事）					
事業の成果	築20年を超えた当センターの施設及び設備は老朽化しており修繕を繰り返しながら使用している状況である。昨年に引き続き設備及び備品の充実を図ることにより安心安全な学校給食の提供に努めた。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	20,187,338	12,000,000			223,170	7,964,168

(5) 市民を主役とする協働のまちづくり

(単位：円)

事業名	合併10周年記念事業					課名：秘書広聴課
事業内容	銚田市誕生10周年にあたり記念式典等の記念事業を開催。鼓笛隊、合併当日生まれの男女2人による市民憲章朗読、各種功労者表彰、メッセージ作品発表、田原総一郎氏の記念講演、市内小・中学校による絵画作品の展示、ほこたブランド商品の展示					
事業の成果	来賓者や市民の方々、約800人の参加により銚田市の節目を祝うことができた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	6,403,664				4,200,000	2,203,664

事業名	公共施設等総合管理計画策定事業					課名：財政課
事業内容	公共施設等総合管理計画策定業務委託（H27～28年度） ・対象施設の総量把握と将来人口見通しの検討 ・総合的かつ計画的な管理方針の整理 ・将来更新費の平準化と目標値の検討					
事業の成果	公共施設及びインフラを対象に、市の資産の保有状況を把握・分析し、維持更新費用の見込みを明らかにしつつ、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための基本的な方針の検討・整理を行い、公共施設等総合管理計画の策定に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	2,492,640					2,492,640

事業名	固定資産台帳整備事業					課名：財政課
事業内容	公有財産台帳システム導入業務委託（H27～28年度） ・固定資産台帳の整備 ・GISシステム関連機器購入					
事業の成果	地方公会計制度導入に備え、公有財産台帳の見直し整理を実施し、当該資料を基に固定資産台帳の整備を図った。また、整理した公有財産台帳土地データを基に各課所管ごとの行政財産レイヤーを作成し、GIS（地理情報システム）に反映させ、適正な財産把握と管理業務の推進が図れた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	7,179,408					7,179,408

事業名	情報文書事業（セキュリティ対策）					課名：総務課
事業内容	・メールサーバ等機器更新 ・資産管理ライセンスの購入（番号利用事務クライアント）					
事業の成果	自治体を狙った標的型サイバー攻撃から個人情報を保護するため、情報セキュリティ対策の向上が図れた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	3,948,436					3,948,436

(単位：円)

事業名	ラムサール条約登録湿地「涸沼」を生かした広域観光等推進事業					課名：企画課
事業内容	・ひぬまの会設立 ・ホームページ作成 ・観光情報誌やパンフレットの作成 ・モニターツアーの開催					
事業の成果	涸沼がラムサール条約に登録されたことを契機に、銚田市・茨城町・大洗町の周辺3市町が連携して涸沼を活用した観光事業等を実施することで、涸沼の賢明な利用、交流・学習の推進に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	7,793,668	7,793,668				0

事業名	まちづくり推進事業					課名：企画課
事業内容	・親子ほこた農業楽園事業 ・協働のまちづくり推進事業補助金 ・自治総合センターコミュニティ助成金 ・学区生涯学習推進会議補助金 ・まちづくり推進会議補助金					
事業の成果	学区、各種団体・グループ、行政と連携を図りながら、親子ほこた農業楽園事業を展開するとともに、まちづくり推進会議や学区生涯学習推進会議等、地域の課題解決のための市民活動やまちづくり活動を実施する団体等に補助を行うことにより、協働のまちづくりに努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	3,981,550				2,879,000	1,102,550

事業名	銚田市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業【緑越】 ※地方創生事業					課名：企画課
事業内容	・住民意識調査の実施 ・有識者会議の開催 ・人口ビジョン及び総合戦略の策定					
事業の成果	住民意識調査により、市のまちづくりに関する課題を明らかにするとともに、人口減少に歯止めをかけるため、産官学勤労言の代表者で構成したまち・ひと・しごと創生有識者会議を開催し、各分野からの意見を反映して人口ビジョン及び総合戦略を策定した。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	8,360,616	7,182,000				1,178,616

事業名	社会保障・税番号通知カード・個人番号カード関連事業					課名：市民課
事業内容	・個人番号通知カード 送付通数：20,024通 ・個人番号カード 納品数：2,982枚 交付数：1,354枚 交付率：45.4% (H28.3.31現在)					
事業の成果	地方公共団体情報システム機構（J-LIS）への事務委任により、住民に対して個人番号を通知するとともに、個人番号カードの交付を行った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	15,395,323	15,132,000				263,323

(単位：円)

事業名	固定資産税基礎資料作成事業					課名：税務課
事業内容	・現状分析「土地評価電算調書」「土地・家屋（木造・非木造）評価事務現況調書」の作成 ・空中写真撮影及びデジタルオルソの作成					
事業の成果	固定資産税評価基準は、全国一律に評価の基準を規定するものではないため、市町村は実情に合わせ所要の補正を行い評価をしている。その補正において判断基準を明文化し、公平で適正な課税の根拠資料として評価事務取扱要領の作成を図った。 近年においては、家屋の新增築及び滅失の増加、太陽光発電施設の新設が増えている。その課税に対する資産を把握するとともに、明確な根拠資料として活用し、適正な課税に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	5,799,600					5,799,600

事業名	大洋市民センター一般管理費					課名：大洋市民センター
事業内容	・倉庫兼車庫の修繕（塗装） ・職員休憩室の修繕（床）					
事業の成果	倉庫兼車庫外壁等の塗装及び職員休憩室の床を修繕することにより、施設としての機能維持が図れた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	3,871,800				3,000,000	871,800

(6) 東日本大震災災害対策関連施策

(単位：円)

事業名	東日本大震災災害支援事業（被災住宅復興支援資金利子助成）						課名：都市計画課
事業内容	被災した住宅（宅地）を補修したり建替・購入したりする方を対象に、資金の借入に係る利子の一部を助成する。（国補助：全壊及び解体を含む建替、県補助：国補助に該当しないもの。）						
事業の成果	平成27年度被災住宅復興支援利子助成147件の被災者生活再建支援金制度の補完を含め、被災者が金融機関等から借入金を利用して自己用住宅の復旧（補修等）を行う場合に利子補給額の一部を助成することで、被災者の負担軽減と生活再建に寄与した。						
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	
	8,553,481	2,204,000	3,760,306			2,589,175	

事業名	東日本大震災災害対策事業（仮設住宅（民間賃貸住宅）借上げ）						課名：都市計画課
事業内容	応急仮設住宅の家賃、敷金等を負担 25戸（60名）（うち福島県からの避難者1戸（1名）を含む。）						
事業の成果	被災した家屋の復旧までの仮住まいや被災地からの避難場所として、生活の拠点となる仮設住宅の家賃料を全額公費負担することで、被災者の生活の安定及び生活再建に寄与した。						
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	
	8,129,928		8,120,928			9,000	

事業名	東日本大震災災害支援事業						課名：社会福祉課
事業内容	・ 銚田市災害見舞金 110,000円（4名） ・ 災害援護資金 貸付実績なし						
事業の成果	東日本大震災で被災した市民（世帯）に対し、被害の程度により災害見舞金を支給し、また、被災者の生活を支援するため、生活の再建に必要な資金を無利子若しくは低利子で貸し付ける災害援護資金の貸し付けを行った。						
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	
	167,430					167,430	

9. 平成27年度入湯税の用途について

入湯税は、環境、衛生、消防などの公的施設の整備や、観光の振興のために必要な経費に充当するための目的税です。

入湯税（53,685千円）は、下記の事業に充当しました。

(単位：千円)

事業名	内 容	事業費	充当額
し尿処理施設管理事業	エコパーク銚田及びサニタリーセンター管理運営経費	158,879	43,009
健康増進施設管理運営事業	ほっとパーク銚田及びとっぴ・さんて大洋施設整備等工事	34,096	9,230
消防施設整備事業	消火栓負担金等	5,343	1,446
合 計		198,318	53,685

10. 平成27年度地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当内容について

消費税率等引き上げ分の地方消費税収（地方消費税交付金を含む）については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他の社会保障施策（社会福祉、社会保険、保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費」に充てることが「地方税法」上明記されています。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）360,592千円は、下記の事業に充当しました。

（単位：千円）

事業名		事業費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他		うち引き上げ分の地方消費税交付金充当額
社会福祉	障害福祉サービス事業	836,394	625,271		211,123	38,340
	老人保護措置事業	47,080		2,718	44,362	8,056
	医療福祉事業	290,243	123,384	37,186	129,673	23,548
	民間保育所等保育委託事業	788,094	400,574	165,060	222,460	40,398
	民間保育所助成事業	81,744	53,342		28,402	5,158
	生活保護扶助費	773,408	603,647	3,883	165,878	30,123
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金（財政安定化支援分）	17,353			17,353	3,151
	介護保険特別会計繰出金（法定分）	526,293			526,293	95,574
	後期高齢者医療負担金事業（法定分）	471,675			471,675	85,655
保健衛生	予防接種事業	81,027			81,027	14,714
	健康増進事業	101,084	2,997	10,668	87,419	15,875
合 計		4,014,395	1,809,215	219,515	1,985,665	360,592